

8. 二国間関係

(1) 政治関係

我が国は1992年3月に駐カンボジア特命全権大使を任命し、在カンボジア大使館を17年ぶりに再開。一方、カンボジア側は1994年12月、1975年以来閉鎖していた在京カンボジア大使館を再開。

(2) 経済関係

(イ) 対日貿易（2010年、貿易統計）

(a) 貿易額

日本への輸出 約182億円

日本からの輸出 約140億円

(b) 主要品目

日本への輸出 靴、衣類及び付属品

日本からの輸出 小型船舶等、車両、機械（縫製用機械等）

(ロ) 日本企業の活動

これまで、ODA関係の商社、建設会社、コンサルタント会社を中心であったが2008年4月以降、ヤマハや味の素、ミネベア等の製造業が進出、マルハン・ジャパン銀行、SBI証券等金融関係の企業も展開。2011年には付加価値がある特殊な縫製（着物、肌着、手袋等）業等の進出も顕著。さらに三菱東京UFJ、三井住友銀行の2行が2012年に駐在員事務所を開設。主な進出企業は以下のとおり。なお、カンボジア日本商工会会員は102。（うち、正会員企業は87社。2012年3月現在）

●イースタンスチール：亜鉛鉄板、カラー鋼板加工、製造、販売。94年より日本企業出資（住友商事出資27.5%、JAIDO20%、総投資額約2百万ドル）による操業を開始している。

●スズキモーターズ：オートバイの組み立て。99年より、スズキ出資（85%、資本金100万ドル）により操業。

●豊田通商：自動車の販売・修理（トヨタ自動車の出資41%）。ヤマハオートバイの組み立て、2007年同社出資による工場が竣工。

- Asia Insurance：自動車保険等の損害保険商品の販売（三井住友火災の出資）
- 三井石油開発：シェブロン、カルテックスと共同出資により、シアヌークビル沖で試掘中。
- 三井物産：石油開発支援物資供給拠点の建設のためのカンボジア石油公社との合併設立（2006年）。
- TIGER WING：プノンペンSEZにおいて、日本への輸出用の靴の製造工場が竣工。
- ヤクモF&B：ミネラルウォーター製造販売。
- マルハン・ジャパン銀行：マルハンが85%出資の商業銀行（2008年）
- ヤマハ：ヤマハ二輪車の製造・販売（2008年）。ヤマハ発動機70%、豊田通商が20%出資
- 味の素：2010年9月に包装工場が稼働予定。味の素本社が60%出資（2009年）
- NTTコミュニケーションズ：インターネット等の回線接続、ITシステム構築等。（2010年）
- ミネベア：小型モーター組立。2011年12月より本格稼働予定。
- SBI証券：2011年7月の証券市場開設にあたり、証券等のフルライセンスを取得。

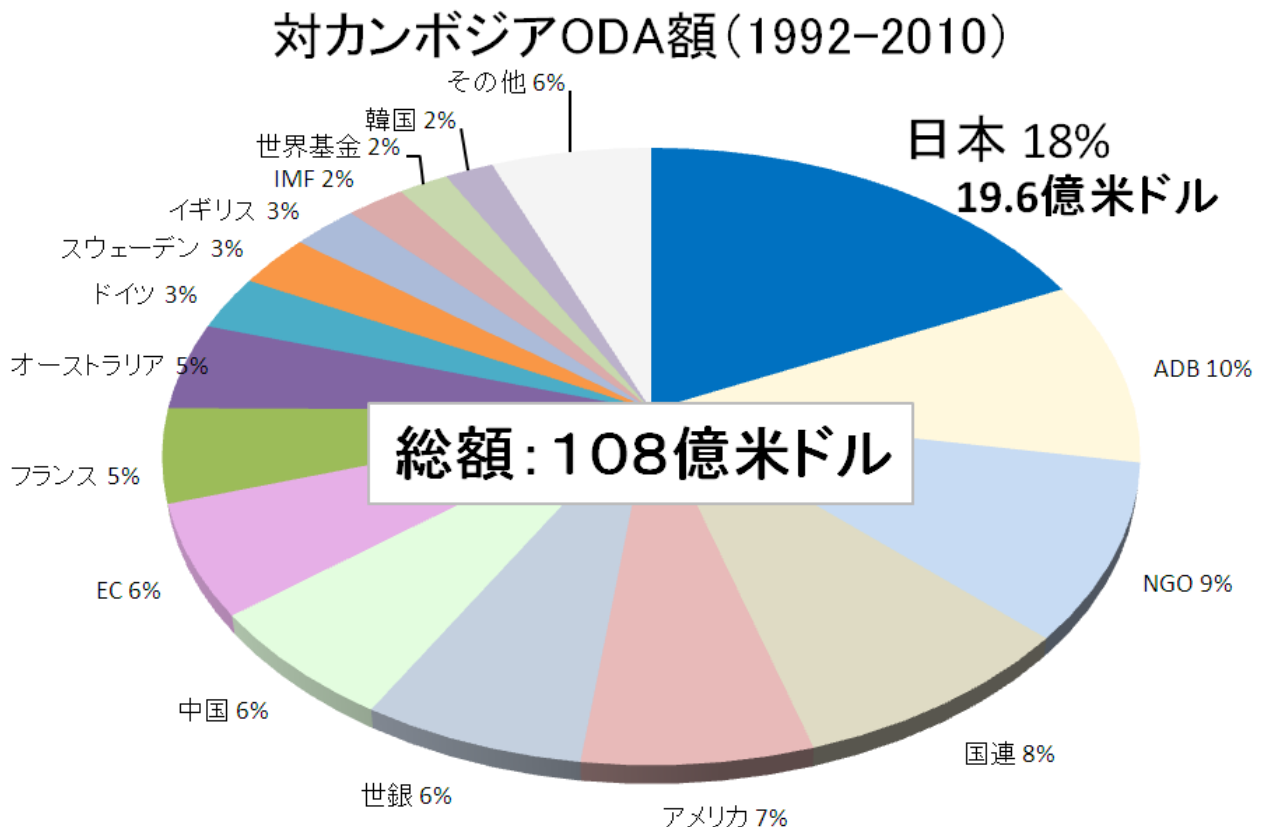
(ハ) 2007年6月、日カンボジア投資協定が締結された（2008年7月31日に発効）。この協定は、投資の保護規定に加え、投資の自由化規定を盛り込んだものであり、韓国（02年）、ベトナム（03年）との投資協定や、マレーシア等との経済連携協定（EPA）（05年）の投資章とほぼ同内容の自由度の高い協定となっている。また、2009年8月に第一回を開催した「官民合同会議」は2012年の3月に6回目を開催し、投資優遇期間が延長される等一定の成果を上げている。今後も我が国からカンボジアへの投資の促進、投資環境整備の加速化が期待される。

(3) 経済協力

(イ) 背景と経緯

対カンボジア援助は、戦後復興とポル・ポト時代に失った人材育成と制度整備の支援という特徴をもってスタートした。従って、我が国は、資金協力による社会経済インフラの復旧・整備と共に、人材育成と制度構築のための技術協力を中心に、あらゆる分野において、我が国の有する全ての二国間協力スキームを動員するだけでなく、国連機関とのマルチバイ協力、世界銀行やアジア開発銀行との協調、更にNGOを通じた協力を行ってきた。

わが国は、カンボジアに対し、1967～73年度の間に総額約58億円を供与した。その後、ポル・ポト政権の発足と内戦のため、二国間援助を停止していたが、情勢の好転を踏まえ、1991年度から災害緊急援助や草の根無償資金協力などを行ない、1992年度から一般無償資金協力が実施され本格的な二国間援助を再開した。92年から2010年まではわが国からカンボジアへの資金協力は、支援総額108億米ドルの18%（19.6億米ドル）を占め、最大のドナーとしてカンボジアの復旧・復興を支援している。



(ロ) 援助形態

2006年度から2010年度までの対カンボジア援助の年度別・援助形態別の支援実績をみると、無償資金協力が占める割合は約62%と高く、技術協力が約25%、円借款が約13%となっている。また、2005～2010年度の無償資金協力の10大供与相手国をみると、カンボジアは7位から3位の間を推移している。

(参考) 年度別・援助形態別実績

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	26.32	65.07	43.65
2007年	46.51	68.92	41.75
2008年	35.13	53.11	46.10
2009年	71.76	106.68	47.42
2010年	—	107.52	38.94
累計	312.91	1,491.96	593.92

出典：政府開発援助（ODA）国別データブック

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

(参考) 無償資金協力の10大供与相手国の推移（債務救済分除く）

（支出純益ベース、単位：百万ドル）

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	国・地域名	実績	国・地域名	実績	国・地域名	実績	国・地域名	実績	国・地域名	実績	国・地域名	実績
1	イラク	273.53	バングラ	95.47	イラク	104.14	アフガニスタン	180.43	アフガニスタン	141.65	アフガニスタン	700.09
2	インドネシア	172.21	アフガニスタン	79.69	アフガニスタン	79.23	スーダン	100.51	バングラ	116.15	バングラ	180.33
3	スリランカ	97.38	バングラ	72.71	カンボジア	62.35	カンボジア	70.21	スーダン	95.20	スーダン	92.92
4	カンボジア	53.10	インドネシア	60.67	バングラ	49.59	スリランカ	48.53	エチオピア	80.79	カンボジア	80.83
5	ヨルダン	52.07	カンボジア	56.93	ラオス	46.28	コソ（民）	45.32	バングラ	62.61	バングラ	70.11
6	エジプト	51.55	ベトナム	40.97	スーダン	44.61	タンザニア	43.36	ケニア	59.53	ケニア	68.85
7	ベトナム	50.58	スーダン	38.20	シエラレオネ	42.70	ケニア	41.59	カンボジア	59.40	ネパール	66.97
8	アフガニスタン	44.37	モロッコ	33.15	バングラ	40.13	ウガンダ	39.75	コソ（民）	52.62	バングラ	66.78
9	ネパール	41.87	ラオス	31.95	インドネシア	39.21	モロッコ	37.26	ザンビア	50.19	コソ（民）	66.19
10	ニカラガ	36.18	エチオピア	30.06	ネパール	36.12	インドネシア	37.06	タンザニア	48.68	エチオピア	85.88
合計		872.83		539.79		544.36		644.02		766.83		1,458.95

出典：ODA白書